

取締役等にかかる兼務役員雇用実態証明書の提出について

1 概要

法人の代表者及び社長や副社長等の呼称を付された表見代表取締役（会社法第 354 条）は雇用保険被保険者になりません。

監査役については、会社法第 335 条第 2 項により従業員との兼務が禁止されているため、雇用保険被保険者になりません。

前段以外の法人の役員については、会社との関係が法律上委任関係にあるため、原則として雇用保険被保険者になりませんが、従業員としての身分を有し、役員報酬の支払状況等を総合的に判断した結果、労働者性が強く、役員としての委任関係以外に雇用関係が明確に認められる場合（下記 2 の提出が必要です。）に限り、雇用保険被保険者となります。

2 提出書類（②～⑧までは全て写しを提出）

① 兼務役員雇用実態証明書

② 労働者名簿

③ 賃金台帳

役員就任前後の各 2 ヶ月分（最新の 2 ヶ月分）

④ 出勤簿又はタイムカード

役員就任前後の各 2 ヶ月分（最新の 2 ヶ月分）

⑤ 定款

役員報酬の決定方法、業務執行権等の規定を確認します

⑥ 登記簿謄本

役員就任日を確認します

⑦ 総会議事録（役員任命時のもの）

役員の任免状況（表見代表取締役でないか）を確認します

⑧ 役員報酬がわかる書類（取締役会議事録、社内決裁等）

定款に取締役会で定められている場合は、取締役会議事録が必要です

⑨ 雇用保険被保険者資格取得届（未取得の場合）

雇用保険被保険者資格取得確認通知書
雇用保険被保険者資格喪失・氏名変更届 }（取得済の場合）

※ 上記以外にも総勘定元帳、法人税申告書等の提出を求める場合があります。

福岡東公共職業安定所 雇用保険適用課
電話（直通）：092-672-8647

（R5.3 福岡東）